

# 栃木県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）の概要

## 総合戦略【2015～2019年度（平成27～31年度）5か年】

### 人口ビジョン

2060年(平成72年)中長期展望

### 人口の現状分析

少子化・転出超過が続くと  
2060年(平成72年)には  
120万人を下回る

### 人口減少が将来に与える影響

- ◆ 高齢者や女性等の労働参加が進まない場合、2010年（平成22年）を基準として、労働力人口は、2060年(平成72年)には約52%減少する見込み
- ◆ 地域における様々なコミュニティ活動の担い手不足にもつながり、社会経済の様々な分野への影響が懸念
- ◆ 学校や公共施設、公共交通機関の維持が困難になるなど、これまで行政等が提供してきた住民サービスの維持・確保が困難になることが懸念

### 人口の将来展望と目指す方向

2060年(平成72年)に  
150万人を確保

### 目指す将来の方向

- ◆ 若い世代のとちぎの将来を担うという思いやその思いに社会全体でこたえるという意識の醸成
- ◆ 雇用の創出等により、若い世代の経済的基盤を安定させ、結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現
- ◆ とちぎへの移住・定住の促進

### 基本目標【成果指標】

**1 とちぎに安定したしごとをつくる**  
 全国有数の“ものづくり県”としての産業集積や豊富な地域資源を生かした産業の振興等による就業機会の創出、女性や高齢者、障害者等の雇用促進  
 【成果指標】  
 県民所得 H24:全国7位→上昇を目指す  
 雇用創出数(一)→H27-31(累計):13千人

**2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる**  
 交通の要衝としての地理的優位性や、自然災害リスクの少なさなどの強みを生かした企業誘致、県内大学等の魅力向上による若者の定着、東京圏からのU・Jターンの促進  
 【成果指標】  
 都道府県間人口移動数  
 H26:▲2,000人→H31:▲1,000人

**3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかかなえる**  
 結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく支援するとともに、社会全体で子育てを応援する意識を共有し、若い世代の希望を実現  
 【成果指標】  
 合計特殊出生率 H26:1.46→H31:1.62

**4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る**  
 生活を支える医療・福祉・公共交通などの住民サービスが提供できるよう、市町が取り組むまちづくりを支援  
 【成果指標】  
 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合  
 H26:70.4%→H31:75.0%

### 戦略体系（15の戦略）

- 戦略1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出**  
 ○ものづくり産業の発展支援 ○新産業の創出・育成を促進  
 ○地域の雇用を支える企業支援 ○産業人材の確保・育成
- 戦略2 成長産業へ進化する農業の確立**  
 ○園芸生産の戦略的拡大 ○国際化に対応した農業経営の確立  
 ○次代を担う人材の確保・育成 ○農産物のブランド力強化と輸出促進
- 戦略3 林業・木材産業の成長産業化**  
 ○とちぎ材の安定供給体制の構築 ○とちぎ材の新たな需要の創出  
 ○木質バイオマスの利活用促進 ○森林被害対策の推進
- 戦略4 国内外からの観光誘客強化**  
 ○選ばれる観光地づくりの推進 ○観光客受入態勢の整備  
 ○外国人観光客の誘客強化
- 戦略5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり**  
 ○就労支援の充実 ○雇用のミスマッチ解消  
 ○多様な働き方を可能とする環境づくり
- 戦略1 地元とちぎへの若者の定着促進**  
 ○とちぎへの愛着や誇りの醸成 ○県内の高校・大学等の魅力向上の促進  
 ○地域等との連携による若者の地元定着の促進
- 戦略2 立地環境を生かした企業誘致の推進**  
 ○企業誘致の推進 ○企業の定着促進
- 戦略3 とちぎへのひとの還流の推進**  
 ○東京圏の移住希望者への発信力の強化 ○とちぎのブランド力の向上  
 ○とちぎへの人材還流、移住・定住の促進 ○東京圏との交流・連携の促進
- 戦略1 結婚支援の充実**  
 ○結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ○若い世代への出会いの機会の提供
- 戦略2 妊娠・出産支援の充実**  
 ○妊娠・出産に関する医学的に正しい知識の普及啓発  
 ○妊娠に係る経済的支援の充実  
 ○妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進
- 戦略3 子ども・子育て支援の充実**  
 ○保育サービスの充実 ○多子世帯への支援の充実  
 ○ワーク・ライフ・バランスの推進
- 戦略1 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり**  
 ○コンパクトな拠点の形成 ○公共交通の維持・確保
- 戦略2 地域をつなぐ広域連携の強化**  
 ○市町間の広域連携の促進
- 戦略3 健康長寿とちぎづくりの推進**  
 ○健康づくりに資する社会環境づくり  
 ○疾病の早期発見・早期治療
- 戦略4 地域包括ケアシステムの構築の促進**  
 ○多様な住まい・住まい方の確保 ○在宅医療・介護連携の推進  
 ○介護サービスの充実や介護予防の推進 ○生活支援の充実

### 主な重要業績評価指標（KPI）※

- ※ Key Performance Indicator の略称で、戦略ごとの進捗状況を検証するために設定する指標
- ◆ 製造品出荷額等 H25:81,795億円→H30:85,900億円
  - ◆ 開業率 H25:4.6%→H30:5.7%
  - ◆ 農産物輸出額 H26:0.95億円→H31:2.7億円
  - ◆ 青年新規就農者数 H26:222人→H31:290人
  - ◆ スカイヘリーの認知度 H26:25.8%→H31:65.0%
  - ◆ 林業産出額 H25:876千万円→H30:980千万円
  - ◆ 木材・木製品出荷額 H25:85,921百万円→H30:87,121百万円
  - ◆ 林業新規就業者数（5年累計） H22-26:183人→H27-31:203人
  - ◆ 観光消費額 H26:4,684億円→H31:5,147億円
  - ◆ 外国人宿泊客 H26:14.6万人→H31:27.4万人
  - ◆ 職業紹介による女性就職率 H25:29.8%→H30:34.8%
  - ◆ 障害者の雇用率 H26:1.76%→H31:2.00%
  - ◆ 県内大学・短大への進学者割合 H26:26.0%→H31:26.0%
  - ◆ 県内大学生・短大生の県内就職率 H26:46.5%→H31:50.0%
  - ◆ 工場等立地件数（5年累計） H22-26:171件→H27-31:180件
  - ◆ 本県への年間移住者数（一）→H31:850人
  - ◆ とちぎUターン就職促進協定締結校における本県への年間Uターン就職者数 H26:637人→H31:740人
  - ◆ 婚姻件数 H26:9,770組→H31:11,000組
  - ◆ 妊娠・出産について満足している者の割合 H25:69.8%→H31:75.0%
  - ◆ 保育所等待機児童数 H27:250人→H32:0人
  - ◆ 出生数に占める第3子以降の割合 H26:16.1%→H31:18.7%
  - ◆ 男性の育児休業取得率 H26:0.8%→H31:7.0%
  - ◆ 小さな拠点等取組件数 H26:0件→H31:20件
  - ◆ 地域公共交通網形成計画策定市町数 H26:0市町→H31:10市町
  - ◆ 定住自立圏形成協定締結等圏域数 H26:3圏域→H31:7圏域
  - ◆ 健康寿命 H22:男性 70.73歳→H31:延伸  
H22:女性 74.86歳→H31:延伸
  - ◆ 訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人当たり） H26:17.4→H31:23.4

克服戦略／適応戦略

克服戦略

克服戦略

適応戦略